

# 【コロナ特別対応型・日本商工会議所提出用】

(様式 1 - 1 : 単独 1 事業者による申請の場合)

記入日 : 2020 年 9 月 28 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

郵便番号	[REDACTED]		
事業所の所在地 (都道府県名から記載)	愛知県一宮市 [REDACTED]		
名称	[REDACTED]		印
代表者の役職	[REDACTED]		
代表者氏名 (姓/名)	[REDACTED]	[REDACTED]	
電話番号	[REDACTED]		
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都道府県	市区町村	
上記地区の商工会議所名 (分かれば記入)	商工会議所		

令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金事業<コロナ特別対応型>に係る申請書

令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P. 5~6)を確認し、その内容を十分に理解しています。

## 記

- ・経営計画書(様式 2)
- ・支援機関確認書(様式 3) \*提出は任意で必須ではありません。
- ・補助金交付申請書(様式 4) \*補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- ・補助金概算払請求書(様式 5) ※概算払いによる即時支給を希望する申請者のみ  
\*補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

## ●その他必要書類、電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人(特定非営利活動法人を除く)の場合:

- ・貸借対照表および損益計算書(直近 1 期分)

◇個人事業主の場合:

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

\*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近 1 期分)を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合:

- ・貸借対照表および活動計算書(直近 1 期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・法人税確定申告書(直近 1 期分)

# 【コロナ特別対応型・日本商工会議所提出用】

(様式2)

## 経営計画書

名 称：株式会社 [REDACTED]

### <応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号) ※ 1		カブシキカイシャ [REDACTED] 株式会社 [REDACTED]	
法人番号 (13桁) ※ 2		[REDACTED]	
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		http:// [REDACTED]	
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① ( ) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② ( ) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ ( <input type="radio"/> ) 製造業その他 ④ ( ) 特定非営利活動法人 (主たる業種を選択不要)	
常時使用する従業員数 ※ 3		5人	* 常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 * 従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。
資本金額 (会社以外は記載不要)		200万円	設立年月日 (西暦) ※ 4 1997年 11月 29日
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	[REDACTED]	役職 代表取締役社長
	住所	(〒 [REDACTED]) 愛知県一宮市 [REDACTED]	
	電話番号	(0586) [REDACTED]	携帯電話番号 [REDACTED]
	FAX番号		E-mail アドレス [REDACTED]

#### 【様式2作成の留意事項】

- ※ 1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。
- ※ 2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー (個人番号 (12桁)) は記載しないでください。
- ※ 3 公募要領P. 29の2.(1) ②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、補助金事務局または商工会議所にご相談いただけます。
- ※ 4 「設立年月日」は、創業後に組織変更 (例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化) された場合は、現在の組織体の設立年月日 (例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日) を記載してください。  
\* 個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません (年月までは必ず記載してください)。

<b>&lt;第3～4回受付締切分に応募の場合のみ&gt;</b>		
令和2年度補正予算事業 (第1～3回受付締切分) の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している (した) 事業者か否か。	<input type="checkbox"/> 補助事業者である (該当する場合は)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者でない

<p>注・①第1回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第2回～第4回受付締切分に重ねて応募できません。</p> <p>②第2回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第3回～第4回受付締切分に重ねて応募できません。</p> <p>③第3回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、第4回受付締切分に重ねて応募できません。</p>	<p>応募できません)</p>	
<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金&lt;一般型&gt;の採択・交付決定を受け、補助事業を実施しているか否か」</p> <p>注・一般型の第1回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第2回～第4回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般型の第2回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第3回・第4回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。</li> <li>・一般型の第3回受付締切分に応募し、採択・交付決定を受けた事業者は、コロナ特別対応型の第4回受付締切分に重ねて補助金を受けることができません。</li> </ul>	<p><input type="checkbox"/>実施している</p> <p>(&lt;一般型&gt;の事業廃止をしなければ&lt;コロナ特別対応型&gt;の補助金を受けることができません)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>実施していない</p>
<p><b>&lt;売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象&gt;</b></p> <p>「概算払いによる即時支給(審査後、交付決定額の50%を支払う)」を希望するか否か。</p> <p>注1:様式5(概算払請求書)を申請時に提出してください。</p> <p>注2:地方自治体が発行する売上減少証明書を添付(セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書(コピー可)で代用可。</p> <p>注3:共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月以降の任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高(A)と当該期間の最終月(B)または当該期間以降の任意の1ヵ月(C)の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<p><input type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>希望しない</p>
<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.33参照)か否か。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する</p> <p>(該当する場合は応募できません)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当しない</p>
<p><b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組を行い、事業再開枠の利用を希望するか否か。</p> <p>※P51 III.「本事業(事業再開枠)について」をご参照の上、様式6・7・8をご記入ください。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input type="checkbox"/>希望しない</p>
<p><b>&lt;下記に該当する事業者が対象&gt;</b></p>	<p><input type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>希望しない</p>

<p>特例事業者該当し、上限引き上げを希望するか否か。</p> <p>※該当する特例施設の項目にチェックを付け、P74 の指定するガイドライン一覧から該当するガイドラインを選択し、ガイドライン名を記載して下さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 屋内運動施設：屋内に運動器具が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 ( _____ )</p> <p><input type="checkbox"/> バー：風営法第2条第1項第2号、3号若しくは第11項に該当し営業許可を取得し、又は風営法深夜酒類提供飲食店営業の届出を行っており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 ( _____ )</p> <p><input type="checkbox"/> カラオケ：個室にカラオケ設備があり、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 ( _____ )</p> <p><input type="checkbox"/> ライブハウス：音響設備が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 ( _____ )</p> <p><input type="checkbox"/> 接待を伴う飲食店：風営法第2条第1項第1号に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 * 指定するガイドライン一覧から該当するガイドライン名を記載 ( _____ )</p> <p>以上に記載する施設で事業を実施する事業者であるか否か。 ※記載したガイドラインを一読してから申請して下さい。</p> <p>※特例事業者該当するか否かについて事実と反する点があることが判明した場合、交付決定の取り消しや補助金返還を求める場合があります。</p>	<p><input type="checkbox"/> 該当する</p> <p><input type="checkbox"/> 一読した</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 該当しない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一読していない</p>
--	---	---

<計画の内容 1. ～ 6. >は、合計最大5枚までとします。

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために1/6以上投資する類型（該当する類型を、一つ以上選択）

A：サプライチェーンの毀損への対応

B：非対面型ビジネスモデルへの転換

C：テレワーク環境の整備

2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注1）

「自社概要」 ※自社の概要を記載

名称 株式会社 [redacted] （代表取締役 [redacted]）

創業 1997年 [redacted]月 [redacted]日

業種 建設業（外構工事業） 建設業許可 愛知県 [redacted]号

営業時間 10：00～18：00

定休日 [redacted]

立地 [redacted]

店舗内 ご商談コーナー 3箇所 カタログ、現場施行写真常備

店舗外 エクステリア展示場完備

経営理念 お客様の財産となるお庭に利便性・デザイン性・安全性を掛け合わせ、地域の発展、町並みの統一を目指します。

営業エリア 「愛知県」 [redacted]

「岐阜県」 [redacted]

主な工事項目 カーポート販売取付、フェンス販売取付、ブロック組積み、  
コンクリート工事など

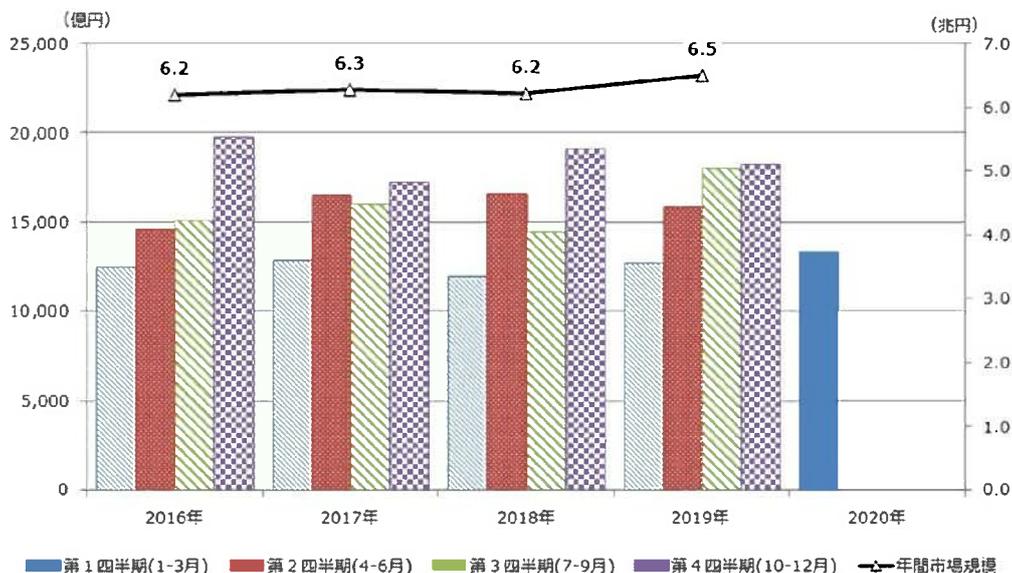
年代比率 10代（0%） 20代（5%） 30代（25%） 40代（40%） 50代（25%）  
60代以上（5%）

弊社店舗及び完成写真



「業界市場動向と顧客ニーズ」 ※外部環境を記載

図1. 住宅リフォーム市場の四半期別の市場トレンド推移



注. 2020年第1四半期(1~3月)、2019年は速報値(2020年5月現在)

矢野経済研究所調べ

- ・住宅着工件数は減少傾向にある中、このコロナにより更に減少していく反面、住宅リフォームは堅調にのびてきている。
- ・外構工事も例外ではなく、新築外構工事は2割程の減少はあるが外構もリフォーム工事は堅調に推移している。
- ・数年前までのオープン外構7割、クローズ外構3割(財産を守る外構)に比べ、近年ではオープン外構4割、クローズ外構6割(財産を守る外構)と比率が逆転してきている。これにより門扉・フェンス・テラス・ガレージ等を含めた単価の高い商品を使った外構工事が多くなってきている。
- ・家のデザインと外構のデザインを総合的に考えるお客様が多くなり、ご予算優先ではなくデザイン重視の傾向にある。

「自社の強み」 ※内部環境を記載。顧客のニーズを叶えることが出来る強みを記載。

自社の強み(他社との差別化要因)

- ①営業からデザイン提案、工事施工に至るまでのワンストップ提供力
- ②斬新かつ顧客の思いを反映したものを形にできるデザイン力
- ③工事を行う技術力の高い職人集団とのネットワーク

- ・他社は業務を担当別に分類し、効率を考え訴求されている会社が多い中、弊社の営業スタイルは営業担当が受付からデザイン図面作成、見積書作成、打合せに至るまで一貫してお客様に訴求している。施工においても、付き合いのある職人を迅速に手配・作業指示できる。
- ・このスタイルが①顧客の思いをデザインに反映できる②迅速意見のやり取りを可能にし、短納期を可能にする、といった付加価値の提供につながっている

#### 「自社が考える課題と経営方針」

- ・ご来店されるお客様とのご商談時間や打合せ時間に比例して工事単価も上がるが、今まで以上に時間短縮を図り、一人でも多くのお客様とのご商談を行う。
- ・効率化を図る前にお客様の外構についての思い入れや希望を細かく聞き取り、一層デザインに反映していく。
- ・他社との差別化としてデザインのウエイトが大きく、独学で習得してきたデザインには限りがあり、固定化される傾向にある。今後はCADシステムを更に構築させ、フルに活用出来るよう研修、セミナーを通して学び、デザインに反映させる。
- ・広告媒体について、現在フリーペーパーを主に宣伝はしているが、更に工事単価を上げていく為として専門誌などの掲載を通じて、市場の拡大と工事単価を上げていく。



(そのために)

- ①お客様が自宅でデザインを確認でき、意見交換のやり取りを迅速にするため、CADシステムのバージョンアップによるシステム構築を図る
- ②高付加価値なデザインや施工を求める顧客の目に触れる広告媒体に、当社の公告を掲載する

#### 3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注2）

- ・令和2年2～4月コロナの影響により、商談のため店舗へのご来店を敬遠されるお客様が多く、ご来店客数が減少。6月は売上高が前年比 ■%減少した。
- ・コロナの影響により工事も予定通りに進まず、延期される事が多かった。

※売上が減少した原因と減少率を記載。図示すると尚良い。

#### 4. 今回の申請計画で取り組む事業名（必須記入）（30文字以内で記入すること）

商談機会のオンライン化による顧客提案の迅速化

#### 5. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

【計画内容】（上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組（A、BまたはCに関する取組を含む）を記載ください）

##### ①CADシステムバージョンアップによるシステム構築化

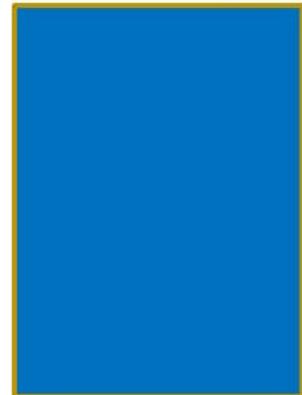
- ・現在店舗へご来店頂き図面を見ながら商談を行っているが、CADバージョンアップによるシステムの構築化を図る事で、ご自宅で3Dパース図を観て頂くことができる。
- ・CADから出力したデータは、アプリやソフトのインストール不要で、スマホやタブレット、さらにPCブラウザでウォークスルーが可能。お客様にURLを送るだけで、お客様自身の環境で提案プランをじっくり確認して頂けるため、商談もスムーズに進む。
- ・CADシステム構築化によって、お客様に来店し頂き対面で行っていた打合せの場をオンライン上へ映すことが出来るため、この取り組みが「非対面型のビジネスモデルへの転換」に該当すると言える

(バージョンアップ後の活用イメージ)



②専門誌への広告掲載

- ・より多くの皆様へ認知していただく為に建築確認申請済みの新築住宅へ郵送される専門誌や西尾張地区に配布される無料情報誌などへの広告を掲載する。



専門誌の一例

「実施スケジュール」

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
CADシステム構築	●						
専門誌掲載	●	●	●	●	●	●	●

6. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

①新たな販路開拓とクロージング機会の創出

- ・当社の提供する施工を認知して頂き、新たにオンラインツールを商談に用いることで、商談機会が増え、売上の向上につながる。

「売上高予想」

	前	後
契約金額/月	■	■
契約単価/組	■	■

◆商談時間短縮により客数の増加につながる。

「CAD システムがもたらす効果予想」

	前	後
ご商談客数/月	■	■
ご商談時間/月	■	■
ご商談回数/月	■	■

◆店舗でのご商談階数や時間の短縮につながる。

「専門誌掲載によるエリア拡大予想」

	前	後
愛知エリア	尾張エリア	愛知県全域
岐阜エリア	一宮市隣接エリア	岐阜県全域

◆フリーペーパーに加え専門誌配布によるエリア拡大。

②働き方改革に関する効果

- ・ 昨今、企業に働き方改革や雇用、賃金の上昇などが求められているが、CAD バージョンアップによる作業時間の軽減・効率化が勤務時間の縮減につながる。
- ・ また、お客様を短時間で効率良く回転させ、収益の向上が実現できた際には、従業員の賃金の上昇に結びつく。

※経営計画等の作成にあたっては、必要に応じ、商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

<支出経費の明細等> (注4)

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための1/6以上投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表のいずれかに記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの申請の場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
(1) 補助対象経費合計			①	②
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)			(a)	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入

B・C類型単体、A類型とB・Cを組み合わせる場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
⑤開発費	CAD システムの構築を外注・商談をオンラインで実施するため	363,000×1=363,000	330,000	330,000
②広報費	専門誌への掲載・ターゲットに効果的に訴求するため	55,000×7=385,000	350,000	0
(1) 補助対象経費合計			①680,000	②330,000
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)			(a)510,000	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入 48.5%

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.67を参照のこと。

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※(2)の上限は100万円。特例事業者は150万円。詳細はP.51以降を参照

<補助対象経費の調達一覧> (注4)

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※3) (注4)

区分	金額 (円)	資金調達先
1. 自己資金	170,000	
2. 持続化補助金 (※1)	510,000	
3. 金融機関からの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額 (※2)	680,000	

区分	金額 (円)	資金調達先
2-1. 自己資金	510,000	
2-2. 金融機関からの借入金	0	
2-3. その他 (概算払いによる即時支給分含む)	0	

※1 補助金額は、支出経費の明細等 (2) 補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、支出経費の明細等 (1) 補助対象経費合計と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

(注1) 共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

(注2) 共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

(注3) 共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

(注4) 共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-2を提出してください。

# 【コロナ特別対応型・日本商工会議所提出用】

(公募要領様式4・交付規程様式第1)

記入日：2020年9月28日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 殿

郵便番号 491-0134

住 所 愛知県一宮市

名 称 株式会社

代表者の役職・氏名

印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

## 小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

### 記

#### 1. 補助事業の目的および内容

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

\*経営計画書及び事業再開枠取組計画書は、補助金事務局が指定する様式(公募要領様式)を使用すること。以下同様。

#### 2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日(※) ～ 令和3年7月21日

※令和2年2月18日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

(事業実施日：令和2年5月14日)

#### 3. 補助対象経費

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

#### 4. 補助金交付申請額

経営計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

#### 5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項(該当するものに○)

(1) あり / (2) なし

\*「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 68参照。)

該当事項： \_\_\_\_\_

#### 6. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

\*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 67参照。

\*複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

# 【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(公募要領様式5・交付規程様式第9-2)

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

住 所 ○○県○○市○○町○-○-○  
名 称 株式会社○○  
代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化 一郎 印

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金  
<コロナ特別対応型>に係る補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第20第2項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業名

小規模事業者持続化補助金事業

(2020年5月1日申請 (第1回受付締切分))

2. 請求金額 交付決定額×50%の金額

3. 必要書類

- ・市区町村発行の売上減少証明書<20%以上売上減少>、もしくはセーフティネット保証4号の認定書（※可）
- ・当該口座の情報が記載された預金通帳のページのコピー

4. 振込先金融機関名、金融機関コード、支店名、店番号、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

\*以下の7項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

振込先金融機関名	○○銀行
金融機関コード（4桁）	△△△△
支店名	××支店
店番号（3桁）	□□□
預金の種別	普通
口座番号	1234567
預金の名義（カタカナ）	カブシキガイシャ○○ ダイヒョウトリシマリヤク ジゾクカ イチロウ

# 【コロナ特別対応型・日本商工会議所提出用】

(様式6-1: 単独1事業者による申請の場合)

記入日: 2020年9月28日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

郵便番号	[REDACTED]		
事業所の所在地(都道府県名から記載)	愛知県一宮市 [REDACTED]		
名称	[REDACTED]		印
代表者の役職	[REDACTED]		
代表者氏名 (姓/名)	[REDACTED]	[REDACTED]	
電話番号	[REDACTED]		
本事業を営む場が「事業所の所在地」と違う場合の所在地(都道府県・市区町村名)	都道府県	市区町村	
上記地区の商工会議所名 (分かれば記入)	商工会議所		

## 令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型> 事業再開枠に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>事業再開枠の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・「事業再開枠」取組計画書(様式7-1)

## 事業再開枠 取組計画書

## 1. 感染拡大防止のための取組内容

## 事業再開枠で取り組む内容

\* 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組内容について記載してください。

No.40「食品産業事業者の従業員に新型コロナウイルス感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」

<[https://www.maff.go.jp/j/saigai/n\\_coronavirus/pdf/gl\\_syo.pdf](https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/pdf/gl_syo.pdf)>

に基づき、事業再開枠を活用して、感染拡大防止を行う。

(感染拡大防止の取組)

新型コロナウイルス感染症対策のため、以下の取組を行う。

- ①従業員への感染拡大防止のため、従業員休憩室に換気機能付エアコンを1台設置する。
- ②お客様ならびに従業員への感染拡大防止のため、厨房ならびに店内に空気清浄機能付ファンヒーターを各1台(計2台)設置する。

## 2. 経費明細表

(単位:円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
⑬換気費用	従業員への感染防止に資する換気機能付エアコン お客様・従業員への感染防止に資する空気清浄機能付ファンヒーター	308,000×1台 =308,000(概算) 77,000×2台 =154,000(概算)	420,000
(1) 補助対象経費合計			420,000円
(2) 補助金交付申請額(定額)			(b)420,000円

※経費区分には、「⑬消毒費用」から「⑳PR費用」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.67を参照のこと。

※(2)の上限は、特例事業者を除く事業者は50万円、特例事業者は100万円。詳細はP44を参照。

## &lt;上限チェック表&gt;

項目	金額(単位:円)	判定
A:様式2【支出経費の明細等】(a)の記載金額	(a)510,000円	

B : (b)の記載金額	(b) 420,000 円	
C : (a) $\geq$ (b) になっているか (はい、いいえのいずれかにチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> はい → 補助金申請可能 <input type="checkbox"/> いいえ → 補助金申請不可

\* Bは、本様式（経費明細表）の補助金交付申請額

## 誓約書

私は、小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の申請に伴い、

事業再開枠

特例事業者の上限引き上げ

※該当するもの全てにチェックして下さい

の申請を行い、補助金を受給するに当たり、下記の事項について誓約します。

なお、誓約を遵守するほか、下記の事項に関連して私宛に照会することを承諾し、照会があった場合には、誠実に回答します。

### 記

1. 新型コロナウイルスの感染予防の徹底及び取組に努めます。
2. 業種別ガイドラインを遵守します。
3. 新型コロナウイルス感染者のクラスター等が発生し、感染拡大防止のため自治体等から調査の協力要請があった場合は、最大限協力します。

以上

令和2年9月28日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長 殿

住 所 愛知県一宮市 [REDACTED]

法人名又は屋号 [REDACTED]

(ふりがな) [REDACTED] [REDACTED]

代表者氏名 [REDACTED] [REDACTED]

